



GEOC20周年記念特別号

進化する環境パートナーシップと中間支援

糸杉のある麦畑／ゴッホ

2017年2月、世界最大級の美術館として名高いニューヨークのメトロポリタン美術館の収蔵作品のうち約37万点の画像が、クリエイティブ・コモンズゼロ (CC0)・ライセンスとなった。CC0はいかなる権利も保有しない状態で、ゴッホ、セザンヌ、フェルメールなどを含めた作品画像が学術的にも商業的にもクレジット表記なしで利用可能だ。同館ディレクターのトーマス・キャンベル氏は

「我々のミッションは、アートを学び、楽しみたいというすべての人のニーズにオープンであること」とし、「イメージの共有という目標に向かって何年も努力した」という。本取組に当たり同館はCCのほかWikimedia、Pinterest等ともパートナーシップを組んでいる。連携を軸としたこの努力と挑戦は、私たちが取り組む持続可能な社会の実現にも通じるスピリットではないだろうか。

CONTENTS

- 02 | 特集——国内外の社会動向とGEOCの活動
- 06 | GEOC20周年座談会リレートーク・レポート・社会変化に応えるパートナーシップとは
- 08 | Local activities 地域の活動から学ぶ
 - 事例1：事業型NPOの世代交代／フュージョン長池
 - 事例2：企業セクターが培ったノウハウを非営利団体につなぐ／トヨタ財団
- 12 |  より広範で重層的なパートナーシップの構築を目指すUNU-IASの活動
- 14 | TSUNAKAN Information
- 15 | TSUNAKAN Interview
- 16 | GEOC20周年に寄せて／GEOCからのお知らせ

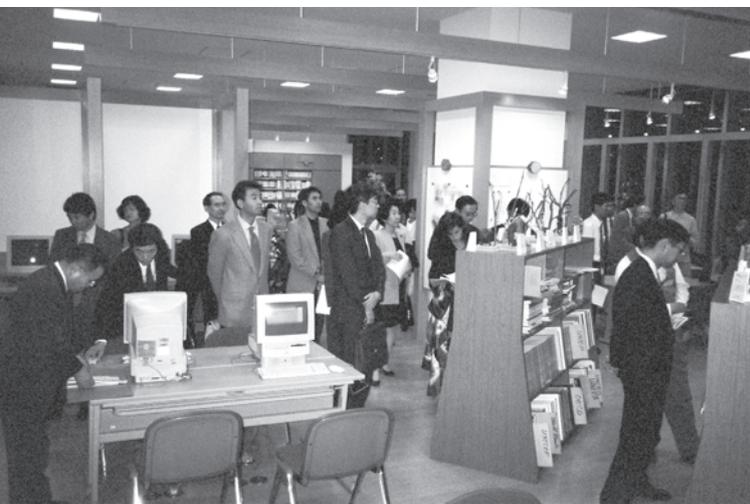


国内外の社会動向と GEOC の活動

1992年に国連環境開発会議（地球サミット）で採択されたアジェンダ21にてパートナーシップの必要性が言及されて以来、地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）はその普及促進に努めてきた。

まずは、過去20年をGEOCの活動とともに環境とパートナーシップに関する主な出来事をふりかえってみたい。

[つな環 編集部]



1996年に情報発信の場という位置づけでオープンしたGEOC

「持続可能な開発」を目指して

自分たちの暮らしや健康を守ろう。そのような意識から市民が声をあげた歴史は、富国強兵が進む明治時代、1878年の足尾鉾山鉾毒事件にさかのぼる。産業の発展は、自然環境の破壊をもたらす。各地で公害問題が顕著になり、1972年国連人間環境会議において、国連の場で初めて地球環境問題が議論された。日本政府内に環境庁が設置されたのが71年。74年には「自然保護憲章」が制定されるなど、環境政策制定に向けた意識が高まった。持続可能な開発という考え方が初めて提唱されたのは、環境と開発に関する世界委員会（委員長：ブルントラント・ノルウェー首相）が報告書「我ら共通の未来」を発表した87年だ。環境と開発が共存する「将来世代の欲求を満たしつつ、現代の世代の欲求も満足させるような開発」を中核とした社会づくりを目指す機運が高まる。

年	GEOCの動き
1940年代 ～70年代	
80年代	
1991	
1992	
1993	
1994	
1995	
1996	地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）開設 情報発信、市民社会活動のためのスペースや機会の提供
1997	「救え日本海！ボランティアネット」立ち上げ COP3 情報発信支援事業
1998	
1999	インターリンク国際会議開催
2000	環境パートナーシップ事業共同実施
2001	環境情報ポータルサイト「環境らしんばん」開設
2002	「つな環」発行 ヨハネスブルグ・サミット展開催
2003	「環境保全活動・環境教育推進法」成立 地方EPO設立検討開始
2004	EPO中部、きんぎ環境館、EPOちゅうごく設立
2005	EPO北海道、EPO東北設立
2006	地球環境パートナーシッププラザ10周年 四国EPO設立
2007	ビジネスモデル策定事業、EPO間連携模索 EPO九州設立
2008	GEICが関東EPOを兼ねることで 全国8カ所のEPOネットワークが確立
2009	公害地域再生事例の情報発信
2010	EPOネットワーク政策機能についての議論 GEICからGEOCへの名称変更
2011	環境教育等促進法改正
2012	リオ+20シンポジウム開催
2013	協働取組加速化事業開始 ESD人材育成事業開始
2014	国連防災世界会議パブリックフォーラム開催
2015	
2016	GEOC設立20周年記念イベント開催 セミナー&展示「SDGsへの挑戦」開催

20th

環境と パートナーシップに関する 主なできごと

主な出来事(国内)	主な出来事(国際)
水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病など公害病の発生 67年「公害対策基本法」施行 70年 第64回国会(公害国会)開催 71年 環境庁設置 高度成長期から低成長期へ	62年「沈黙の春」(レイチェル・カーソン) 72年「成長の限界」発行、国連人間環境会議(ストックホルム) 72年 国連環境計画(UNEP)設立 75年 国連大学設立(東京) オイルショック
「資源の有効な利用の促進に関する法律」制定 経団連自然保護協議会設立 「環境基本法」制定 「地球環境基金」創設 シーズ(C's 市民活動を支える制度をつくる会)発足 阪神・淡路大震災 ボランティア元年	86年 チェルノブイリ原発事故 87年 モントリオール議定書、「我ら共通の未来」発表 89年 冷戦終結 「持続可能な開発」という概念
日本NPOセンター発足 水俣東京展開催 気候フォーラム(後の気候ネットワーク)設立 ナホトカ号重油流出事故 「特定非営利活動推進法(NPO法)」施行 「地球温暖化対策推進法」制定 全国地球温暖化防止活動推進センター(JCCCA)開設	国連環境開発会議(リオ・サミット)/「アジェンダ21」採択 「生物多様性条約」発効 「気候変動枠組条約」発効 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)創設 世界貿易機構(WTO)発足 ISO14001(環境マネジメントシステム)の国際規格発行 COP3(気候変動枠組条約第3回締約国会議)(京都) アジア金融危機
経団連自然保護基金設立 「グリーン購入法」成立 「循環型社会形成推進基本法」成立	「国連グローバル・コンパクト」 (世界経済フォーラムにて当時の国連事務総長コフィ・アナンが提唱) 国連ミレニアム開発サミット/MDGs(国連ミレニアム開発目標)採択
フロン回収破壊法施行 経団連自然保護宣言 「自然再生推進法」制定 100万人のキャンドルナイト	米9.11同時多発テロ 持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)/ 「持続可能な開発(ESD)のための10年」採択
「大気汚染防止法」制定 愛知万博で「地球市民村」開設 CSR(企業の社会的責任)の浸透 ホワイトバンドキャンペーン	第3回気候変動枠組条約締約国会議/「京都議定書」発効 国連が責任投資原則(PRI)を提唱 「不都合な真実」発行 「ソーシャルメディア」元年(米国)
G8サミット NGOフォーラム結成 生物多様性基本法制定 「エコ・ファースト制度」開始 生物多様性条約市民ネットワーク結成 経団連生物多様性宣言 「多様な主体の連携による生物多様性保護活動促進法」制定	G8北海道洞爺湖サミット ESG投資への注目 リーマンショック
国連生物多様性の10年日本委員会設置(環境省) 東日本大震災、福島第一原発事故	生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催(名古屋)/愛知目標、 「名古屋議定書」採択 ISO2006(社会的責任に関する国際規約)発行 国際森林年 国連生物多様性の10年開始 国連持続可能な開発会議(リオ+20) グリーン経済
「SDGs市民社会ネットワーク」設立 「SDGs推進円卓会議」設置(内閣府) SDGsステークホルダーズ・ミーティング(環境省) SDGs実施計画策定	ESDの10年国際会議(名古屋) 第3回国連防災世界会議(仙台)/「仙台防災枠組」採択 持続可能な開発サミット(国連本部)/SDGs(持続可能な開発目標)採択 気候変動枠組条約COP21(パリ)/「パリ協定」採択 G7伊勢志摩サミット開催(三重)

市民社会が環境問題解決の担い手

92年にリオ・デ・ジャネイロ（ブラジル）で開催された国連環境開発会議（地球サミット）は持続可能な開発への動きを大きく進めるきっかけとなった。事務局長のモーリス・ストロング氏の呼びかけにより市民社会の参加が促され、会議の採択文書「アジェンダ21」では、環境問題の主要な担い手としてNGOや企業、先住民族など9つのメジャーグループが定義された。この「アジェンダ21」を受けて、市民参加の場づくりに向けた動きが広がる。日本では「環境基本法」の策定に連動して複数の自治体で「ローカルアジェンダ21」の制定が進み、地域から、暮らしの視点からの取組を進める動きが活性化した。

また、阪神・淡路大震災をきっかけに国内でもNGO/NPOの認知が高まり、98年には「特定非営利活動推進法（NPO法）」が制定されるなど、市民活動推進の基盤がつくられた。GEOCでは館内でのセミナーや展示による情報発信や環境ボランティア促進など、市民活動をサポートすることで他セクターとNGO/NPOのパートナーシップ構築を目指した。

さらに、地球サミットで「気候変動枠組条約」「生物多様性条約」が採択されたことにより国際条約に対応する国内法の整備が進んだほか、97年には気候変動枠組条約COP3が日本で開催されたことを受け、国

際会議に向けた活動も求められるようになった。GEOCはインターネット環境が十分でなかったCOP3におけるNGOの現地活動をサポートしたり、国際会議の時機に合わせ、関連省庁との対話の場を設けるなど、国内外の政策提言への市民参加を支援した。

地域づくりを担うESDと協働の推進

2002年に開催されたヨハネスブルグ・サミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）において、日本政府は人材育成の重要性を指摘。「持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」が採択され、この推進が進んだ。GEOCではNGO/NPOによるESD提言活動を政府との対話の場を設けるなどしてサポートし、この動きをつくることに尽力した。市民活動の高まりや、各地の地域課題にパートナーシップ推進によって取り組むために、全国8カ所に地方EPOが設置された。2003年に「環境保全活動・環境教育推進法」が制定されると、多様な主体による環境保全を広げる環境が整備され、企業のCSR活動も次第に盛んになったことから、企業や自治体、NGO/NPOらが連携した自然保護などの活動が各地に広まった。2011年に旧法を改正した「環境教育等促進法」が制定されると、環境行政への民間団体の参加や協働取組の推進がさらに強化されることになり、具体的な協働取組の推進のた

GEOCが取り組む事業でパートナーシップを創出

Case

1. 環境とソーシャルビジネス

環境NPOは事業規模が小さく、財源の多くを助成金などに依存していることから、商品やサービスの提供を通じた収益源の確保を行う事業型NPOの普及を目指して2008年から「ビジネスモデル策定事業」を実施。5年間で25件のモデルの支援を通して利他精神を持ちつつ顧客と向き合うソーシャルビジネスの課題と可能性を見出した。EPOがプロデューサー機能を身につけ独自に資金調達をしながら支援事業を継続することを目標にロードマップを作成した。

Case

2. EPOネットワークの連携

2010年に名古屋で開催された生物多様性条約COP10では、全国のEPOネットワークが連携して、地元のNGOや市民団体の生物多様性交流フェアの参加を支援した。全国で活動する人たちが集い、自らの活動を発信するとともに、海外からの来訪者との交流も図るなど、地域の活動を国際的な文脈と結びつけることで成果を上げた。

め協定の締結が認められるなど、協働のための中間支援機能がより一層求められるようになった。GEOCはこの一連の動きを促進させるため、さまざまな事業を展開していった。

活動に寄り添う「伴走者」となる

2011年に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、「未来に何を求めるか」を深く問い直すきっかけとなった。少子高齢化、地域の産業の衰退、過疎化や経済格差の拡大など、地域の課題は深刻さを増している。2012年には国連持続可能な開発会議（リオ+20）が開催され、日本には国内準備委員会が設置され、メジャーグループをまたぐ討論や提言づくりが行われた。2015年に採択されたSDGs（持続可能な開発目標）は17目標169項目からなり、環境、人権、開発など幅広い課題に対して分野横断型の取組が求められている。分野やセクターを越えた連携やパートナーシップを推進するために、GEOCは今後も、情報発信、交流や協働の場の創造など、さまざまな機会をもうけるために、中間支援組織としての役割を果たしていく。



(上)2012年のRIO + 20開催に向けた議論の場づくり

(下)2015年SDGs採択をふまえ行政、企業、市民を交えた円卓会議を開催

さまざまな形でパートナーシップを促進

Case

3. 政策提言フォーラム

GEOCは、平成13年度より環境省が実施する「NGO/NPO・企業環境政策提言事業」の事務局を担当。環境政策の立案や実施にあたり、市民・NGO/NPO、企業、行政との連携・協働により課題の解決を図ることを目指して、各地域でフォーラムを開催し、提言を集めた。各地域で実践者を招いた「環境地域づくりフォーラム」を開催するなどを通じて、「政策提言」への敷居を下げ、多くの市民社会の参画を促す機会を設けた。



2010年COP10では名古屋に赴き、市民団体の生物多様性交流フェアに出展

社会変化に応えるパートナーシップとは

1996年の設立以降、社会環境の変化にともない役割を進化させてきたGEOCだが、「持続可能な開発目標(SDGs)」の中でも「目標17」に掲げられた「Partnerships for the Goals(持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する)」の実施に向けた貢献が望まれているところだ。

それをふまえ、GEOCでは設立20周年の特別企画として2015年12月から2016年12月まで約1年にわたり、座談会リレートーク(全12回)を実施した。毎回違う分野の第一線で活躍する有識者を招き、日本におけるパートナーシップを振り返るとともに、直面する課題や今後の展望、GEOCへの期待について、聴講者も含めて本音で語り合う場が実現した。まずは、登壇者が語る生の声からその臨場感を味わってみたい。



第6回の様子

第1回 市民社会とパートナーシップ

日本の市民活動は、将来の財産となるような成功体験がないのではないのでしょうか。(黒田かをり氏) / 同じような意見の人たちによる閉じたパートナーシップではなく、異なる価値観を持つ人たちが同じ方向を見つめるパートナーシップが必要。それが設計された場づくりが人を育てる。(広石拓司氏) / 今後、社会保障費は増える一方、税収は減っていくなかで、地域の課題をみんなで解決をしていくためには、市民と行政と一緒に、困難を抱えた人に手を差し伸べていくことが大切。その時にこれからの最大の地域資源は、「協働力」であることに気づくはず。(船木成記氏)

第2回 持続可能な生産と消費とパートナーシップ

企業は従来の経済的成功体験にしがみついているが、持続可能な社会は、それだけでは実現できないんです。多様なセクターと連携したイノベーションを期待したいですね。(菌田綾子氏) / GEOCには環境課題以外にも、消費者や他のステークホルダーに関する課題という視点からも見て欲しいですね。食品ロスの問題と環境問題をリンクさせるなど、持続可能な消費に関してマルチステークホルダーで解決すべき課題はまだまだあるはず。(古谷由紀子氏) / 単色ではなく、たくさんの色が生きる世界のために、GEOCはもっと柔軟に。一緒に悩み、それを実況中継し、飛び入り参加を受け入れる機能であってほしい。(渡部厚志氏)

第3回 生物多様性保全とパートナーシップ

津波は我々から多くのものを奪ったが、同時に絶滅危惧種を再生させた。でも、NGOは現場の持つ自然摂理の奥深さを十分に伝えられなかった。GEOCには縦割りの打破と、リアルな現場での協働をつきつめてほしいです。(横山隆一氏) / 自然に触れるという原体験を持つ人が少なくなっていることが最大の危機であり、たくさんの目で見て、調査するプロセスが重要。素晴らしい取組をしているところは、必ず次の世代を育てています。(小堀洋美氏) / パートナーシップ疲れしないためには、仲間意識の醸成と達成感あるプログラムに尽きる。それがやりつづける意欲につながる。(篠健司氏)

ご参加いただいた方々 (敬称略)



黒田かをり



広石拓司



船木成記



菌田綾子



松原裕樹



北村友人



小久保智史



常川真由美



及川久仁江



中口毅博



久保田学



小林光



蟹江憲史



阿部 治



今田克司



長沢恵美子



永井三岐子



大崎美佳

第4回 レジリエンス社会とパートナーシップ

広島の大豪雨災害では、地域にしがらみのない大学生が活躍したんです。災害支援から人材・ノウハウが生まれている。現代の知恵を次世代につなぐことも大切です。(松原裕樹氏) / 大きな力がかかったときにポキッと折れない竹のような回復力・再起力(レジリエンス)を持った社会が必要。単に元の形に戻るだけじゃなく、変容(トランスフォーム)が必要な場合もある。また、パートナーシップはレジリエンスを補完する点にも注目すべき。(枝廣淳子氏) / GEOCには、情報を現場に届けるような組織になってほしいですね。単発ではなく長い目で地域の団体を育ててほしい。(藤沢烈氏)

第6回 政治参加とパートナーシップ

GEOCは地域と政策のズレを埋める行政の内側から調整を図る役割をはたしてほしい。(久保田学氏) / 環境問題は人が幸せに生きる権利などの人権問題と密接に関わっている。協働して何を実現するのか、問題のフレーミングとタイミングを重視して、イノベーションを継続することが必要。(大久保規子氏) / 意見が違う人との対話の場を積極的につくる必要がある。政策をつくっていく経過は、利害調整のかたまりだから、GEOCはあえて物議をかもし場を設定する演出家になってほしい。(池本桂子氏)

第7回 中間支援機能とパートナーシップ

社会のニーズを確かめる勇気は、「私は誰のためにやっているのか?」という自分自身への誠実な問いから生まれる。(川北秀人氏) / 当事者の行動であるNPOこそが、枠組みを超えたつながりを実現し、地域を変えていく。(石原達也氏) / 中間支援機能の価値が外からはなかなか見えにくい。それが何なのか、またどのように役に立っているのかを、GEOCが社会にわかりやすく伝えてほしいですね。(岡本一美氏)

第8回 震災とパートナーシップ

非常時だからこそ試される。EPOは何のために存在するのか。平常時にできないことは非常時にはできないですよ。(井上郡康氏) / ゆるやかなつながりをつくり、終わったらほどく、ネットワーク(結び目を作る)が非常時には必要。(萩原なつ子氏) / 非常時には、一人ひとりが持つ中間支援力が局面では問われる。元通りを求めず、柔軟に状況に対応しつつ、時間をかけて状況を改善していくことが必要。(澤克彦氏)

第11回 ユースとパートナーシップ

社会に関心があるのに、ユース世代が将来に希望を見出せないのは、日本社会の負の部分が影響している。それをどう乗り越えていくべきか。(大崎美佳氏) / 若者はどこでも求められる。けれども決断する場面には求められない。自ら決める力を育む機会を若者は求めているんです。(原田謙介氏) / 世の中が当たり前としている見えないルールからはずれたときに、決断の道が見えた。自分で選ぶということと幸せがつながっていることに気付いた。(水柿大地氏)

第12回 環境人材の育成とパートナーシップ

環境省も国連大学も、もう一度GEOCのあり様を再点検すべき時期だ。これまでと同じようなことを、同じように続けるのではダメ。世界で最も早く高齢化が進む都市における持続可能性向上政策を世界に示さない。(川北秀人氏) / 現状を悲観するだけではない、地域で具体的に課題解決していく「やっちゃん型」の若者が増えてきていることに期待している。(川嶋直氏) / 今、正論よりもまず共感できることの方へ流れて行く傾向がある。その現実を受け止めたうえで、みんなが納得感のある丁寧なコミュニケーションが合意形成へつながっているように感じる。(上條直美氏)



古谷由紀子



渡部厚志



横山隆一



小堀洋美



篠 健司



藤沢 烈



枝廣淳子



池本桂子



川北秀人



岡本一美



石原達也



井上郡康



萩原なつ子



澤 克彦



原田謙介



水柿大地



川嶋 直



上條直美

※掲載したすべての声は、リレートーク中の実際の発言をもとに、発言者に了承を得たうえで、つな環編集部で言葉を補い再構成したものも含まれます。開催概要や発言者の所属や役職については9ページの一覧表も併せてご覧ください。なお、第5回と第9回はそれぞれ拡大版、特別版として国連大学で開催しました。

[リレートーク第9回] GEOC 設立20周年記念シンポジウム

GEOCとこれからのパートナーシップ

GEOCは、これから訪れるであろう大きな社会変化に対し、自らの存在をゼロリセットで見直し、社会変化に応えるパートナーシップの形を示せ—。

20周年記念シンポジウムの登壇者からの発言をまとめると、このような言葉になるだろう。地球環境の限界に加え、新たな社会現象により

不安定化する世界にあって、これまでは存在しなかった仕掛けや政策の仕組みが求められていて、GEOCはその先頭に立ってチャレンジしていくべきであると座談会では強く求められた。またパートナーシップという言葉は何気なく使っている点については、市民社会からの視点として「パートナーシップは危うい」と

警鐘を鳴らす意見もあった。不均衡な状態を解消するために、情報公開・力量形成・資源分配など責任主体への状況を整備していくとともに、権力構造を理解・分

析したうえでのパートナーシップを展開していることが必要であるなど、社会を変えていくうえで利害関係者との摩擦に向き合う本気度を問う意見も出された。

また、これまで繰り返し指摘されてきた、尊敬し合える関係性、協働の成功体験、人を巻き込む工夫と場の設定等については、複雑化する社会状況や、異なる考え方をする人・組織を巻き込むなど、これまで以上に難易度が上がった状態の中で、パートナーシップの本質を見失わないことの重要性が指摘された。

.....

[地球環境パートナーシッププラザ
事務局次長 平田裕之]



GEOC20周年座談会リレートークを振り返って

東京都市大学大学院環境情報学研究所教授 佐藤真久

本リレートークは、日本の10年後の未来にむけて、持続可能性にかかる諸課題、マネジメント、ガバナンスの視点から、多様な関係者とともに本音で語る座談会形式の対話セッションであった。

まずは、「これまでの社会とこれからの社会」に関する議論を通して、パートナーシップを阻害・推進する社会的背景について考察が深められた。「日本における市民運動に成功体験がない」（第1回）や、「日本経済における成功体験が、企業内の多様性と社会変容を受け入れない状況をつくっている」（第2回）などの指摘のとおり、経済発展にむけて効率性を重視した戦後の日本社会における社会的通念が、異質性・多様性を尊重したパートナーシップを阻害している点が強調された。

さらに、議論を通して「パートナーシップの多義性と多様性」が見られた。とりわけ、「多義性」については、社会課題の解決にむけた「手段としてのパート

ナーシップ」は多くの登壇者からその重要性が強調されつつも、異なる主体間の関係性の構築や継続的な探求プロセスの構築にむけた「目的としてのパートナーシップ」や、多様な主体が課題解決と地域づくりに参画することを可能にする「人権としてのパートナーシップ」についてもその重要性が指摘された。

本リレートークでは、「GEOCへの期待」についても議論され、中間支援機能や全国拠点機能について、多くの意見が寄せられた。SDGs第17目標において、多様な主体（マルチステーク）によるパートナーシップの重要性が強調されているように、これからのVUCA時代（変動性、不確実性、複雑性、曖昧性）において、異質性・多様性の高い主体同士の連携・協働が期待されている。GEOC運営委員（筆者）として、本リレートークでの指摘事項を真摯に受け止め、これからの組織改善と事業運営、機能強化に努めていきたい。

GEOC 20周年記念座談会リレートーク実施一覧

回	開催日/テーマ	登壇者
第1回	2015年12月11日(金) 市民社会とパートナーシップ	・黒田かをり/一般財団法人CSOネットワーク理事・事務局長 ・広石拓司/株式会社エンパブリック代表取締役 ・船木成記/尼崎市顧問、株式会社博報堂テーマビジネス開発局政策企画部ディレクター
第2回	2016年2月24日(水) 持続可能な生産・消費とパートナーシップ	・藺田綾子/株式会社クラン代表取締役 ・古谷由紀子/サステナビリティ消費者会議代表 ・渡部厚志/財団法人地球環境戦略研究機関研究員
第3回	3月16日(水) 生物多様性保全とパートナーシップ	・横山隆一/財団法人日本自然保護協会参事 ・小堀洋美/東京都市大学特別教授・生物多様性アカデミー代表理事 ・篠健司/パタゴニア日本支社環境プログラムディレクター
第4回	3月23日(水) レジリエンス社会とパートナーシップ	・藤沢烈/一般社団法人RCF代表理事 ・枝廣淳子/東京都市大学教授、イーズ未来共創フォーラム代表 ・松原裕樹/ひろしまNPOセンター事務局次長
第5回 ※	3月31日(水) GEOC設立20周年特別企画——持続可能な開発目標(SDGs)と地域のパートナーシップ ○挨拶 ・深見正仁/環境省大臣官房審議官 ・竹本和彦/国連大学サステナビリティ高等研究所所長 ○基調講演 ・北村友人/東京大学大学院教育学研究科准教授「持続可能な開発目標(SDGs)ーその策定背景と日本への期待」 ・佐藤真久/東京都市大学大学院環境情報学研究科教授「SDGs達成にむけたパートナーシップの枠割——座談会リレートークの論点整理と日本の経験から」 ○座談会 ・佐藤真久 ・小久保智史/小山市役所総合政策部渡良瀬遊水地ラムサール推進課主査 ・常川真由美/四国環境パートナーシップオフィス(四国EPO)所長 ・及川久仁江/♪米im♪My夢♪Oshu♪(マイムマイム奥州)代表 ・中口毅博/芝浦工業大学 教授/ NPO 法人環境自治体会議環境政策研究所所長 総合司会: 渡辺綱男/国連大学サステナビリティ高等研究所シニアプログラムコーディネーター	
第6回	7月15日(水) 政策参加とパートナーシップ	・久保田学/公益財団法人北海道環境財団事務局次長 ・大久保規子/大阪大学大学院法学研究科教授 ・池本桂子/特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会常務理事
第7回	9月1日(木) 中間支援機能とパートナーシップ	・川北秀人/IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)代表 ・岡本一美/NPO法人地域福祉サポートちた代表理事 ・石原達也/NPO法人岡山NPOセンター副代表理事
第8回	9月8日(木) 震災とパートナーシップ	・井上郡康/EPO東北統括 ・萩原なつ子/立教大学社会学部教授 ・澤克彦/EPO九州コーディネーター
第9回 ※	10月12日(水) GEOC設立20周年記念シンポジウム——GEOCとこれからのパートナーシップ ○挨拶 ・奥主喜美/環境省総合環境政策局長 ・竹本和彦/国連大学サステナビリティ高等研究所所長 ○基調講演 ・小林光/慶應義塾大学政策・メディア研究科特任教授「日本における環境パートナーシップの歩みとGEOCへの期待」 ・蟹江憲史/慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授「SDGs目標17の意義と日本への期待」 ・佐藤真久/東京都市大学大学院環境情報学研究科教授「SDGs達成に向けたパートナーシップの役割——座談会リレートークの論点整理と日本の経験から」 ○座談会 ・佐藤真久 ・阿部治/環境パートナーシップオフィス等運営委員長/立教大学社会学部教授 ・今田克司/一般社団法人CSOネットワーク代表理事/特定非営利活動法人日本NPOセンター常務理事 ・長沢恵美子/1%クラブコーディネーター/経団連事業サービス研修グループ長 ・永井三岐子/国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット 総合司会: 渡辺綱男/国連大学サステナビリティ高等研究所シニアプログラムコーディネーター	
第10回	11月11日(金) 10年後を見据えたGEOC像	GEOC職員および環境パートナーシップオフィス等運営委員によるワークショップ
第11回	11月11日(金) ユースとパートナーシップ	・大崎美佳/EPO北海道 ・原田謙介/NPO法人Youth Create代表理事 ・水柿大地/NPO法人英田上山棚田団
第12回	12月12日(月) 環境人材の育成とパートナーシップ	・川北秀人/IIHOE(人と組織と地球のための国際研究所)代表 ・川嶋直/公益社団法人日本環境教育フォーラム理事長 ・上條直美/特定非営利活動法人開発教育協会(DEAR)代表理事

開催概要(第1回~4回、6回~8回、10回~12回)

場所: GEOC セミナースペース(国連大学1F)

定員: 20名(先着順)

司会: 佐藤真久/東京都市大学大学院環境情報学研究科教授、環境パートナーシップオフィス等運営委員

記録: 平田裕之/一般社団法人環境パートナーシップ会議事務局次長

※第5回、第9回はそれぞれ拡大版、特別版として国連大学エリザベス・ローズ国際会議場にて、定員150名で開催した。

国内事例
in Japan

1

事業型NPOの世代交代／ フュージョン長池

1960年代以降、日本の高度成長に伴うベッドタウンとして開発された多摩ニュータウン。その中で八王子市長池公園は20ヘクタールの自然保全型公園であり、自然館（体験学習施設）を含めて、地域住民に憩いや里山文化、コミュニティの場を提供している。同公園の指定管理者（3社の連合体）のうちNPO法人フュージョン長池は、90年代から「地域住民の暮らしの支援事業」を担う「事業型NPO」の先駆だ。住都公団（現UR都市機構）が開発、ゼネコンが建設、大手企業のチェーン店舗が立ち並ぶニュータウンで、住民の声が届かず、資金も大資本に吸収さ



会長の富永氏（左）と理事長の田所氏。「第一世代が若手を上からでなく下から支えることが大事」と富永氏。

れる——これに違和感を抱いた富永一夫氏が99年に47歳で設立。環境問題や社会課題の取組をリタイア後のセカンドライフ的にとらえる向きもあるなか、圧倒的に若いNPO法人の創業者だった。

NPOの時代を 終わりにしたくない

団地管理支援事業、高速インターネット普及支援事業、住宅建設支援事業などを通じ「地域のお世話係」として実績を上げた富永氏は、活動のNPO法人化とともに01年長池公園自然館の業務受託することになり、03年の指定管理者制度公布後の06年には長池公園と14年からは八王子市東部区公園（公園数152カ所）の公園管理も担った。

「47歳から仮に30年間活動するとして、15年は実務で基盤をつくり、後半は人材育成に力を入ると決めていた」（富永氏）の言葉どおり、

同団体は求心力がある創業メンバーの事業ノウハウに魅力を感じて集まった8人の次世代がそれを引き継ぐことで、活動の幅を広げていった。

ニュータウンが次世代の ふるさとになるとき

富永氏から理事長の座を引き継いだ田所^{たかし}氏は、07年長女誕生を契機に同地域に移住し、地域に根ざした活動を求めて勤務先を退職した人物だ。富永氏との出会いを「まず個人があってそれを活かす場としての組織のあり様が新鮮。なにより事務所働く全員が楽しく幸せそうだった」と回想する。とはいえ当初は、NPOはボランティアという認識が強く、「事業型NPO」や「NPOの経営」という概念を理解できなかったとも。富永氏ら創業世代の丁寧な教えを受けて成長した後継世代は、その自覚の証として、2012年「緑の都市賞」に応募し国土交通大臣賞受賞という快挙を成し遂げる。

富永氏は「創業世代はアグレッシブに突き進むが、豊かな時代に育った後継世代に同等のハングリー精神を求めるのは間違い。田所にはニュートラルでマイルドな資質があり、これがうちの新しいリーダー像」と言う。「あくまでも住民が主役。ニュータウンがふるさとになる時代に、私たちが普通に暮らせる社会が理想」と見据えた新旧世代二人に今年1月、総務省の「ふるさとづくり大賞の団体表彰」受賞の朗報が届いた。



地域と協働し合う公園として、小学校の総合学習の一環で落ち葉かきを実施。

【聞き手：つな環編集部】

企業セクターが培ったノウハウを 非営利団体につなぐ／トヨタ財団

1974年から幅広い分野で活動する団体に助成支援をしてきたトヨタ財団が2016年5月、非営利団体のマネジメント能力向上のためのプログラム「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」を開講した。トヨタ自動車が蓄積してきた組織マネジメントのためのノウハウを提供することで、資金提供以外で社会課題の解決に貢献でき、協働を生み出せるのはいか、その想いから立ち上げた連続講座だ。



トヨタ自動車の業務品質改善部OB/現役社員が講師を務めた。

本当の原因は何か とことん突き詰める

社会課題解決の担い手である非営利団体。その活動への賛同者を増やすためにも、成果を可視化しさらに拡げていこうという動きが始まっている。「違うセクターと連携したプロジェクトを実施することがあれば培われてきたであろうプロジェクトマネジメント力や説明能力がまだ弱いのではないか」とトヨタ財団プログラムオフィサー国内助成グループの喜田亮子リーダーは話す。社会課題を解決したいという想いを共通言語として対話してきたセクターの課題かもしれない。そこでPDCAを細かく繰り返しながら課題を分析することと誰にでもわかるように簡潔にまとめることがポイントであるトヨタ自動車の問題解決手法を非営利団体に提供するためのプログラムをつくった。

2016年3月に参加受付を開始すると、組織マネジメントに課題があ

ると認識していた団体から55件近い申込があった。選考された30名が応募時に提出された課題に沿って6つのグループに分かれ、各グループ1名の講師と議論しながら、最終的にA3用紙一枚のレポートにまとめる。当初、5回の講座でテーマ選定、現状把握、目標設定、要因解析、対策立案というステップを等分に取り扱う予定だった。しかし、実際に始めてみると現状把握や要因を解析するステップで当初のテーマ設定が真因とずれていることに気づき、テーマ選定に戻る団体もあったという。「大きな課題認識に対してやりたいこと、できることを考え、そこから対策を考えてしまっていたのではないかと喜田氏。「課題の分析が十分ではないと真の原因にたどりつくことができないのです。課題に対して『なぜか』を繰り返すといかていくことで効果のある対策が見つかります」。

「カイケツ」手法を 業務改善から事業運営へ

非営利団体が取組んでいる課題は社会のひずみから生じていることも多く、評価や指標化に違和感を持つ団体もあるだろう。しかし数値化することが目的ではなく自身の活動を振り返り、広げ、次に結び付けていくためにマネジメント能力を高めていくことで、より効果的な活動に発展するのではないだろうか。喜田氏は初年度の講座を振り返り、「今後、トヨタ自動車の若手社員がこのプログラムにプロボノとして参加するようになり、刺激になっていけたらいい」と話した。

一年間の講座が終了した後も事業運営に活用し、非営利団体の体力が増すことに期待したい。トヨタNPOカレッジ「カイケツ」は2017年も5月より開講する予定だ。

【聞き手：つな環編集部】



より広範で重層的なパートナーシップの構築を目指すUNU-IASの活動

丸山 鳴 / 国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) プログラム・アソシエイト

国連大学は、日本に本部を置く唯一の国連機関として、1975年に設立された。国連とその加盟国が関心を寄せる緊急性の高い地球規模課題に対し、共同研究や教育を通じて解決策を提案することを使命としている。現在、国連大学は12カ国に13の研究所とプログラムを有するネットワークに成長し、先進的な研究方法と革新的なアプローチを使って、様々な課題に対し独創的な解決策を生み出そうとしている。

東京を拠点とする国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) は、先進国と途上国の連携や協力の重要性に力点を置き、学際的かつ問題志向の研究、教育、能力育成を手掛けており、パートナーシップは研究所のあらゆる活動において重要な基盤となっている。学術機関であると同時に、国連機関の一組織である特徴を活かし、他の国連機関や政策立案者、学会、市民社会との橋渡しの役目を担い、日々さまざまな活動を実施している。

国際的なパートナーシップの促進

例えば、UNU-IASの研究プロジェクトである国際 SATOYAMA イニシアティブでは、活動の一環として「SATOYAMA イニシアティブ国際パートナーシップ (IPSI)」の事務局を担っている。自然共生社会の実現

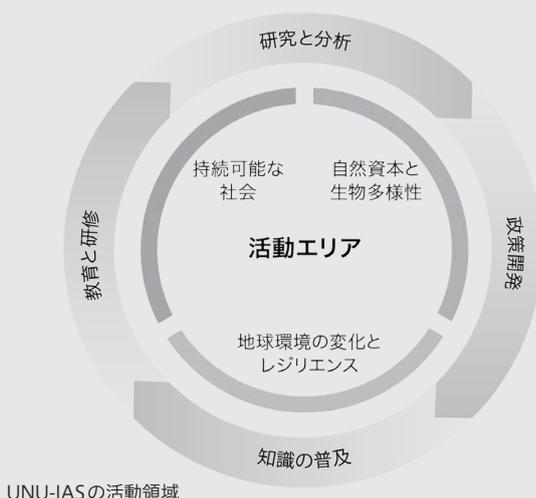
に向けて、同分野で活動する団体から構成されるこのプラットフォームには、2017年1月現在、世界各地の政府、NGO、コミュニティ団体、学術研究機関、国際機関等の202団体が集う。IPSIはメンバー間の連携促進、情報発信や普及啓発など多種多様な活動の場を提供することで、専門的知識を共有し、互いに影響を受け、助け合い、効果的な取り組みを実施するための支援をしている。

持続可能な開発のための教育 (ESD) に関する活動では、「持続可能な開発のための教育に関する地域の拠点 (RCE)」と、高等教育機関のネットワークである「アジア太平洋環境大学院ネットワーク (ProSPER. Net)」という2つのイニシアティブを通じて、持続可能な開発を言葉から行動へ具体的に移すためのパートナーシップ構築を目指し、高等教育機関、初等中等教育機関、自治体、NGO、その他地域のESD推進者間の革新的な連携・協力のための場をコーディネートしている。現在までに、世界には154のRCEが存在し、ProSPER.Netには37のメンバーが加盟している。

国内のパートナーシップの促進

その他、UNU-IASは国際的に重要なテーマを日本国内に向けて発信するアウトリーチ活動の一環として、環境省との共同プロジェクト「地球環境パートナーシッププラザ (GEOC)」を国連大学の立場から実施運営している。多様なステークホルダーの参画とパートナーシップの促進を目指し、国内外の情報収集や発信のほか、関係者の交流の機会の提供、市民に向けたシンポジウムや展示の開催を行い、関心を喚起するとともに情報を取りまとめ世界に発信し国際社会に貢献している。

UNU-IASは、今後も、あらゆる課題の解決に向け地域・企業・NGO・市民等の参画を促進し、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向け、国際的に重要な課題と地域の取組を繋げながら、より広範で重層的なパートナーシップを展開してゆく予定だ。



UNU-IASによるパートナーシップ活動の成果

ここでは、先に紹介したプロジェクトの取り組みの中から、それぞれの活動内容を紹介する。



和歌山県みなべ町でのワークショップの様子
(提供：今井彩水)

Topic 1

IPSI：里山里海のレジリエンスを理解するための指標のツールキットの作成

UNU-IAS、国連開発計画（UNDP）、地球環境戦略研究機関（IGES）、Biodiversity Internationalという4団体の協働により、社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ（SEPLS、日本では里山里海のこと）のレジリエンスを理解するための指標と、地域で実際に活用してもらうための実践的な手引書を作成した。手引書では、地域住民とその他のステークホルダーによる参加型の評価ワークショップにより、20の指標を用いてディスカッションと採点を行うことで、SEPLSのレジリエンスに影響する要因についての認識を明らかにするアプローチを紹介している。これにより、関係者間のコミュニケーションを活発にし、住民が自ら評価を実施し議論を行うことで、地域の状態に対する住民間の共通理解を高め、地域の問題解決に向けた行動を促進することを目指している。

Topic 2

RCE：グローバルRCE会議を開催

UNU-IASとRCEジョグジャカルタは、2016年11月23日～25日にインドネシア・ジョグジャカルタにて、第10回グローバルRCE会議を開催した。同会議では、SDGsや、「国連ESDの10年」の後継プログラムとしてユネスコが主導で開始したESDに関するグローバル・アクション・プログラム（Global Action Programme on Education for Sustainable Development（GAP））の具体的な貢献について活発な議論が

展開された。また、RCE間の具体的な協働事業の促進に向け、北米および中南米アメリカ、アジア太平洋、アフリカ、ヨーロッパの地域ごとの議論や、生物多様性、持続可能な生産と消費、ユース、気候変動、高等教育などテーマ別の議論が行われた。さらに、RCEの優良事例に対して授与するRCEアワードの表彰が行われ、インドのRCEスリナガルの学校だけでなく、メディアや村の農家や商店を巻き込んだ、コミュニティ全体に対する防災教育に関するプロジェクトなど、10件のプロジェクトが表彰された。GAPの実施に当たっては、ESDに関わるあらゆるステークホルダーを巻きこむアプローチが重要となるため、地域レベルでESD活動を実施するRCEが果たす役割は大きく、今後さらに国際的なESDの枠組みへ貢献することの重要性が確認された。



約30カ国から50以上のRCE、200名以上が参加した。

Topic 3

GEOC: 国際的に重要な機会とテーマを捉えた普及啓発活動

同プロジェクトでは、アウトリーチを軸に国際生物多様性の日を記念したシンポジウム「生物多様性の主流化 一人々と暮らしを支える森里川海」、パリ協定発効を記念するアクション「ACT FOR 1.5°C」、地域からSDGsの実践を議論する「持続可能な地域づくりと企業や自治体のパートナーシップ～SDGsを活かした取組事例～」等、国際テーマに基づき様々なイベントやシンポジウムを市民社会、学術組織、政府、自治体等の協力のもと開催している。これらの活動を通じて、日本国内におけるSDGsや国際テーマの普及啓発活動を行うとともに、SDGsの達成に向けたマルチステークホルダー型のパートナーシップの促進に取り組んでいる。



SDGsの達成に向けた生物多様性と農業の役割についてパネル展示と公開セミナーを同時開催

Goods

復興グッズを越えた
ものづくりへ。

モノクロ紙面でしかお届けできないのが残念だが、カラフルな糸が施された美しいデザインが魅力のアクセサリーブランド「OCICA」。漁網の糸と鹿の角をドリームキャッチャーに見立て、1点ずつ手作りしている。2011年、東日本大震災後に生活が急変した宮城県石巻市牡鹿半島の漁村のお母さんたちの暮らしやコミュニティ再編を支援しようとはじまったプロジェクトだったが、その可愛らしさで人気に火が付いた。プロデュースは一般社団法人つむぎや、デザインは課題解決型デザイン事務所 NOSIGNER。地域で見慣れた素材に外からの視点が加わり、新たな魅力として発信された好例だ。



OCICA

売上の一部が作り手の収益となる。アクセサリー以外にも鹿革をつかったペンケースなども。
<http://www.ocica.jp/>

Book

街の魅力は
その街にある。

2020年の東京オリンピックに向け再燃する都市計画や建物の議論。キラキラとした商業施設や高層マンション、消費を促す町が果たして都市といえるのか——本書では、従来、都市計画といえば、業務地、商業地、住宅地、工業地と4つに分けて考えられてきたが、これからはそれが混在することで多様な人が集まり、結びつきを実感することが重要になると説く。福井・浜町と東京・吉祥寺にて、隈研吾、馬場正尊、倉方俊輔ほか審査員を迎えてコミュニティデザイン大賞を開催した著者が、その経験の記録を通して人間が居る場所を考察する。街の魅力が増せば「都心から〇分」という不動産広告は不要になるだろう。



「人間の居る場所」

三浦展著
而立書房(2016年)2,000円+税

Activity

課題の最前線で学ぶ
地域活性化とは。

少子高齢化や過疎化など課題山積の日本。この問題を解決するのは他でもない私たち日本人だ。そんな人材を地方で育成しようと2012年にはじまった「土佐山アカデミー」では、高知市を流れる鏡川の源流域である土佐山地域を舞台に、柚子や生姜などの地域資源を収穫し、その新たな活用方法を考えるといったセミナーやツアーを年間通じて開催している。新たに地域づくりを始めたい人向けの滞在拠点「土佐山ワークスステイ」を通じて仲間の輪も広がっている。持続可能な社会づくりのヒントは問題の現場、地方にあるのかもしれない。

高知地域おこし未来
会議 キックオフ・ミ
ーティング(2016年
8月)



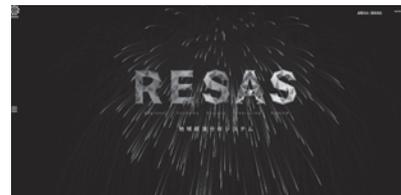
土佐山アカデミー

高知県高知市土佐山桑尾 1856-1
<http://tosayamaacademy.org/>

Technology

データを基に
地域の姿を描こう。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が提供する地域経済分析システム（RESAS：リーサス）は既存の統計データ等を自治体ごとにまとめたもので、2016年11月に一般向けのウェブサイトが公開された。このウェブサイトでは人口、産業、消費、観光など7つのマップから253の可視化された分析を参照することができる。客観的な情報は多様なステークホルダーと共通理解を促してくれる。持続可能な地域をつくるために、まずは地域と一緒に活動するメンバーとRESASを活用してみよう。そうすることで未来にむけた行動を具体的に描くことができるだろう。また、ウェブサイトにはRESASを使い近隣の自治体との連携した施策を検討する事例も紹介されており、活用の幅はこれからも広がりそうだ。



まち・ひと・しごと創生本部「RESAS」

<https://resas.go.jp/#/13/13101>



まずは、マクロよりミクロ 目の前の一人の 幸せのために

三好大助氏



— バングラデシュでの教育支援や Google 日本法人での非営利セクター支援など社会的インパクトが大きい活動をしてきた三好さんの冒険のはじまりについて教えてください。

意外かもしれませんが、学生時代の焦燥感がきっかけです。ソフトテニスに夢中で、体育会系の部活で日本一を目指したものの、僕は選手としては戦力になれず、次の目標設定に焦っていました。その時に読んだのが、ノーベル平和賞授与でも有名なグラミン銀行のムハマンド・ユヌス氏の著書です。19歳の僕は「すごい人がいる！」と感動し、すぐに会いに行きました。幸運にも同行で新規事業コーディネーターの職を得て、イスラム教のライフスタイルや子どもたちの人生観に触れるうち、教育関係の事業を思いつきました。— **それが高校生を対象としたキャリアマガジンの出版事業ですね。**

日本の子どもなら「将来はサッカー選手になりたい」とか「パン屋になり



三好氏のターニングポイントにもなったキャリアマガジン「SWITCH」

たい」とか夢を描きますが、彼らは親の職業を継承するのが一般的です。また、女子に教育は不要という考えも根深い。でも、もし子どもやその親が、職業選択や進学に前向きなら、選択肢として「情報」が必要だと思いました。

情報誌発行という具体的な活動に移れたのは、実は、グラミン銀行での新規事業失敗がきっかけでした。多くの人に認められようとするあまり、結果的に誰も必要としない事業になっていたんです。その経験から、「一人」でも幸せにできればいいと気持ちを切り替えたときに出会ったのが現地大学生のジャファーです。彼の夢は村の子どもたちにキャリア教育を届けること。ならばその夢と一緒に叶えることに全力を尽くそうと決めました。

こうして出版に至ったキャリアマガジンは、大反響を呼びました。学生たちはもとより、それ以上にジャファーが喜んでくれて、その感激は今でも忘れません。結局は顔の見える一人からの「ありがとう」が自分を満たしてくれると気づいた僕は、帰国後にこの思いを世界に展開しようとグローバルIT企業である Google に入社しました。

— **同社では非営利団体向けプロダクト Google for Nonprofits や、社会的事業への出資事業 Google Impact Challenge に尽力なさいましたね。**

Google には CSR という概念があり

ません。事業そのものが社会貢献であるべきという思想が定着しているからです。Google の「20%ルール」を使って国内有数の NPO の方々にヒアリングし、どんなプロダクトが求められているかチームを組んで考え抜きました。結果的に「Google が国内 NPO 支援の歴史を変えた」とおっしゃっていただける成果を残せました。

— **現在とこれからのプランは。**

仕事の成果が、社会のためという曖昧な正義感や、利潤追求の数字に還元されるだけでは充足感は得にくいと思います。Google でのプロダクト開発も学生時代から個人的にご指導いただいてきた日本の NPO の方々の顔を思い浮かべていました。どんな大きな変革も、一対一のミクロの関係の集積でしかないと改めて思い、今、フリーランスの立場から、企業戦略のファシリテーションや、本の執筆をしています。これからも顔の見える一人からの「ありがとう」を大切にしていきたいと思っています。

[聞き手：つな環編集部]

三好大助 (みよし だいすけ)

1988年鳥根県生まれ。早稲田大学在学中よりバングラデシュに滞在。グラミン銀行勤務を経て、高校生向けキャリアマガジンを創刊。帰国後 Google にて非営利団体対象の様々な事業立ち上げに尽力。独立後は企業戦略のファシリテーションや作家活動を開始。今夏、新刊「GIFT - 世界でいちばん頑張ってるきみに」を発売予定。

GEOC20周年に寄せて 永見 靖 (環境省 総合環境政策局 民間活動支援室長)

2016年10月にGEOCは20周年を迎えました。これまでGEOCを発展させてきた皆様の努力に敬意を表するとともに、GEOCを支えてくださった皆様に感謝申し上げます。

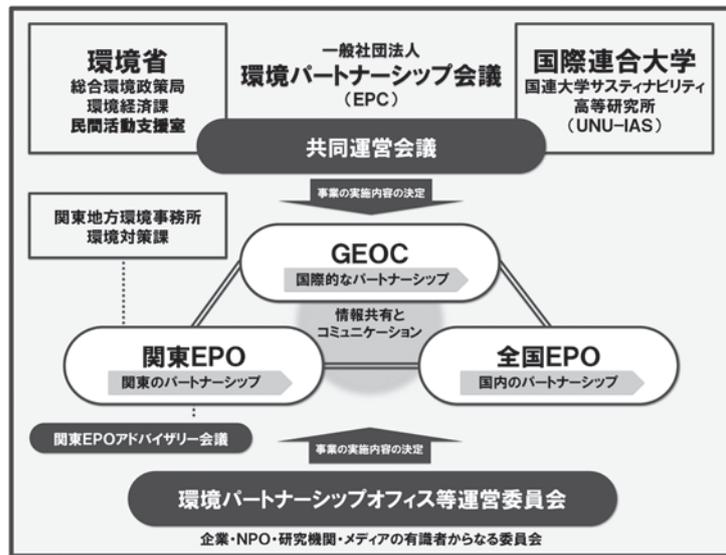
GEOCの歩んだ20年の間には、国際的には、京都議定書、パリ協定および名古屋議定書の採択・発行がありました。国内でも環境省の設置、リサイクル関係をはじめ、さまざまな法律の制定等数多くの環境問題に関する前進があり、その中には化学物質関係の法律の制定など民間活動が深く関与したものもあります。パートナーシップのあり方についても、行政と市民活動のパートナーシップが中心に語られていた時代から、企業等も含めたマルチステークホルダーパートナーシップの時代に変化してきております。

今後の20年を考えると、これまで以上に多くの物事が動いていく時代だとも考えられます。パリ協定の

目標に向けた取組も単純な省エネにとどまらず社会全体を変革させていく必要があります。また、2015年9月国連にて採択された、持続可能な開発目標 (SDGs) に対する取組も加速化していくでしょう。

環境以外の要素をあげると、少子高齢化、働き方改革、人口知能 (AI)

の進展などによって、市民活動のあり方もだいぶ変わってくるかもしれません。こうした社会の変化にも柔軟に対応し、今後も地に足のついた取組をGEOCがしていけるよう環境省としてもしっかりと取り組んで参りますので、皆さんご協力の程よろしく申し上げます。



GEOC・EPOの運営体制

つな環

第29号

2017年3月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
<http://www.geoc.jp/>
 〒150-0001
 東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
 Tel. 03-3407-8107 Fax. 03-3407-8164
 開館時間：10:00～18:00(火～金曜)
 セミナー開催時は21:00まで
 10:00～17:00(土曜)
 休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)
 〒150-0001
 東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
 Tel. 03-3406-5180 Fax. 03-3406-5064
 業務時間：10:00～18:00
 休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之(北路社)
 印刷：光写真印刷株式会社

GEOC/EPOからのお知らせ

全国のEPOネットワークが支援事務局を担う環境省協働取組加速化事業の一環で、ハンドブック「協働の設計—環境課題に立ち向かう場のデザイン」を発行しました。昨年度制作した「協働の現場」では地域の事例を元に協働取組の舞台裏と、その過程で変化するつながりについて紹介しましたが、本冊子では、協働の場をどのようにつくるか、デザイン(設計)するかに主眼をおいています。PDF版をGEOCホームページから閲覧できますので、両冊子をシリーズとして読んでいただければと思います。



つな環編集部

星野智子 平田裕之 尾山優子 藤原祥子 江口健介 今井麻希子(順不同)

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
<http://www.geoc.jp/information/tsunakan>



VOC FREE T&K

R270
 古紙100%配合率70%再生紙を使用